

浜田市議会議長 様

議員名 柳楽 真智子

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

- ・福井県越前市役所 福井県越前市府中 1 丁目 13-7
- ・福井県あわら市役所 福井県あわら市市姫 3 丁目 1-1
- ・福井県永平寺町役場 福井県吉田郡永平寺町松岡春日 1 丁目 4-4

2. 視察事項

- ・越前市 防災対策について自主防災組織の状況、マイ・タイムラインの普及状況
- ・あわら市 学力向上の取組について
- ・永平寺町 地域防災体制について

3. 視察の目的（市政との関連など）

毎年、全国各地で様々な災害が発生しており、浜田市においてもいつ起こるか分からない災害に対する備えが重要なことから、先進的な防災・減災対策を学ぶため。また、子どもたちの自信に繋がる学力向上の取組を学ぶため。

4. 期間（移動日を含む）

令和 8 年 5 月 11 日（月） ～ 令和 8 年 5 月 13 日（水）

5. 経費 62,590 円

（経費内訳 交通費 42,990 円、宿泊費 19,100 円、視察費 500 円）

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

越前市、あわら市、永平寺町の視察を通じ、防災・教育ともに「行政だけで完結しない仕組みづくり」が重要と感じた。地域住民や学校、関係機関と連携しながら、平時から主体的に関わる体制を構築することが、防災力向上や子どもの主体性育成につながっていることから、浜田市においても地域特性に応じた実践的な取組を進め、市民参加型の行政運営へ反映していきたい。



7. 視察内容

【越前市】防災対策について

(1) 自主防災組織の結成現状と育成支援

- 自主防災組織結成率は 239/242 町内会で 99.1%。ほぼ全地域で組織化が完了。自治振興会（自治会）は 17 地区。
- 組織結成や資機材整備に対し補助制度を創設。
防災組織結成費補助金
 - 上限 3 万円 補助率 10/10防災資機材整備費補助金
 - 上限 20 万円 補助率 2/3 以内
- 防災マップや避難マニュアル作成費も補助。
- 「共助」を基盤とした地域防災体制づくりを推進。

(2) 避難所の迅速な開設に向けた取組

① 防災資機材の整備

- 各広域避難場所（小中学校体育館等）へ資機材を分散配置。
- 主な整備内容
ポータブル電源、発電機、折りたたみベッド、テント式パーテーション
簡易トイレ、投光器等
- 市職員到着前でも地域住民による避難所開設が可能。

② キーボックス設置

- 避難所へキーボックスを設置し、暗証番号を自主防災組織等の地域住民と共有。災害時の迅速な避難所開設を実現。
- 道路寸断時でも地域主体で初動対応可能な体制を構築。

(3) 地域住民・防災リーダー育成

- 防災リーダー育成研修会を開催。435 名が参加し、防災意識向上を図った。
- 「地区防災計画」の重要性を共有。
- 災害から命を守る 3 箇条
あまく見ない ・ 正しく学ぶ ・ つながる
- モデル地区防災訓練を実施。岡本地区では約 1,000 人の安否確認、約 200 人の避難参集を確認。避難所受付やパーテーション設営訓練も実施。
- 原子力防災訓練や県総合防災訓練にも参加。

(4) 個別避難計画の作成

- 高齢者や障がい者等の避難支援体制を整備。令和 5 年度から福祉専門職へ計画作成を委託。ケアマネジャー等が生活実態に即した計画を支援。
- 役割分担を明確化。地域側の負担軽減にも配慮。
 - 本人・家族・福祉専門職 → 身体状況や緊急連絡先等を記入
 - 区長・民生委員 → 避難支援者欄作成を担当

(5) マイ・タイムラインと外国人市民対応

マイ・タイムライン

- 水害時の避難行動を事前整理するため、マイ・タイムライン作成を推進。
- ハザードマップを活用し避難タイミングを明確化。

- 住民自身が避難のタイミングや行動内容を書き込める様式を作成。市ホームページから様式をダウンロード可能。
- 「避難できなくなる前に避難する」ことの重要性を啓発。
- 高齢者等避難（警戒レベル3）段階で早めの避難を促していた。

外国人市民防災リーダー

- 日本語が理解できる外国人等を対象に養成。
- 主な役割
 - 外国人コミュニティでの自助・共助
 - SNS等での情報発信・避難所での通訳支援
- ハザードマップ等の翻訳版をホームページ掲載。
- 外国人向け防災訓練も実施。

(6) 今後の展望

- 地区防災計画作成への伴走型支援を継続。
- 「避難場所開設・運営マニュアル」の地域浸透を推進。
- 令和8年度から各地区防災担当者会議を開催予定。
- 地域間の連携とノウハウ共有を強化。

3. 所感

越前市の防災対策は、「行政主導」ではなく「地域主体」の考え方が徹底されていた。特に、避難所キーボックスによる地域住民主体の避難所開設は、災害初動を現実的に想定した先進事例であると感じた。

また、個別避難計画では、福祉専門職を積極的に活用し、地域だけに負担を集中させない体制づくりが非常に参考となった。

加えて、外国人市民防災リーダー制度など、多様な住民を想定した防災施策も進められており、「誰一人取り残さない防災」の視点が強く感じられた。

浜田市においても、自主防災組織の活性化や地区防災計画、個別避難計画の実効性向上、地域主体の避難所運営などを総合的に進める必要があると感じた。

【あわら市】学力向上の取組について

(1) 学力向上プランの作成

- 全小中学校が年度当初に「学力向上プラン」を作成。
- 1年間を通じてPDCAサイクルを回し、継続的な授業改善を実施。
- 学校単位で課題分析と改善を積み重ねる体制を構築していた。

(2) 全国学力・学習状況調査後の迅速な対応

- 学力調査終了直後から振り返り表による自己採点を実施。
- 各学校が独自分析を行い、全教員で結果を共有。
- 分析結果を授業改善へ直結させる体制を整備していた。

(3) 指導主事による学校訪問

- 指導主事による授業公開、研究会、個別指導を実施。18学級以上の学校は年2回、それ以外は年1回実施。

- 授業者への丁寧な個別指導を継続。
 - 小学校英語は必ず授業公開を行っていた。
- (4) 市独自の学力調査
- 小学校2年生から5年生までを対象に市独自学力調査を実施。
 - 各学校で分析会や研修会を開催。
 - 学校ごとの課題把握と指導改善につなげていた。

3. 特色ある教育支援体制

(1) 専門指導員の配置

- 市費により以下の専門指導員を配置。
 - 英語教科指導員
 - ICT指導員
 - 特別支援教育指導員
- 各1名ずつ配置し、小中学校を巡回支援。
- 日常的な授業支援や学校支援を継続的に実施していた。

(2) 小学校英語教科担任制

- 県費による英語加配教員2名を配置。
- 6校を兼務しながら専門的な英語教育を実施。
- 小学校段階から専門性の高い英語教育体制を整えていた。

(3) SASAを活用した分析

- 福井県独自の学力調査「SASA」を活用。
- 小学校5年生と中学校2年生を対象に毎年実施。
- 結果分析を全教員で共有し、授業改善へ反映。
- 長年継続された県独自調査が教育力向上を支えていた。

4. ICT教育とふるさと教育

(1) ICTを活用した授業

- iPadを導入。
- 中学校へプロジェクター、小学校へ電子黒板を設置。
- 学習机も大型化し、ICT活用に対応した学習環境を整備。
- ICT機器を日常的に活用する授業を推進していた。

(2) ふるさと教育

- 「あわらのたから展」を実施。
- 子どもたちが地域の魅力を発見し、画像配信などで発信。
- 駅前シアターでも公開し、地域への愛着形成につなげていた。

(3) 支援員配置

- 市費による支援員を多数配置。
 - 生活支援員20名
 - 学習運営支援員9名
 - 学習支援員6名
- 多面的な人的支援体制を整備していた。

5. 成果と課題

(1) 成果

- 学力向上が児童生徒の成長や変容につながっていた。

- 学校全体で学力向上に取り組む体制が定着していた。
- 「子どもたちに手をかけすぎていないか」という視点から見直しを実施。
- トップダウン型になりすぎない運営を意識。
- 毎月実施していた職員会議を年4回へ削減。
- 年14回の職員対話型研修へ転換していた。

6. 福井県の高学力を支える背景

- 高い同僚意識と協働する授業づくり。
- 多様なつながりの場。
- 共通した価値観によるぶれない指導や、教職員同士の連携と地域との結び付きが教育力向上につながっていた。

7. 二学期制について

- 教職員にとっては、業務削減や多忙化解消につながっていた。
- 子どもと向き合う時間の確保にも効果。
- 子どもにとっては、夏休みや冬休みを学び直しに活用可能。学校生活にゆとりが生まれるなどの効果があった。
- 通知表は保護者に渡している。

8. 所感

あわら市の学力向上は、単なる学力調査対策ではなく、「学校全体で授業改善を積み重ねる文化」が根付いていることが大きな特徴であると感じた。特に、学力調査終了直後から分析を行い、全教員で共有しながら授業改善へつなげるスピード感は非常に参考となった。

また、ICT指導員や英語指導員、特別支援教育指導員など、市独自で専門人材を配置し、日常的に学校を支援している点も印象的であった。

さらに、ふるさと教育を通じて地域への愛着を育てる取組や、公民館・地域との関わりを重視する姿勢からは、「地域全体で子どもを育てる」という考え方が感じられた。

二学期制についても、単なる制度変更ではなく、教職員の働き方改革や子どもと向き合う時間確保という視点から運用されており、教育環境改善に向けた実践的な取組であると感じた。

浜田市においても、学力向上だけでなく、地域とのつながりや教職員支援体制を含めた総合的な教育環境整備を進める必要があると感じた。

【永平寺町】地域防災体制について

(1) 基本的な考え方

- 「自助・共助・公助」の役割を明確化し、地域主体による防災力向上を推進。
- 防災を災害時だけでなく、平時からの地域づくりの一環として位置付け。
- 行政依存型ではなく、住民主体による防災体制づくりを重視。

(2) 防災意識向上の取組

- 自治会、学校、企業等への防災講座を継続的に実施
- 「防災の手引き」を作成し、避難行動から生活再建までを周知

- 家庭備蓄や家具固定等について具体例を示し、平時からの備えを推進
 - 住民が日常生活の中で防災を意識できる工夫を実施
- (3) 自主防災組織の取組
- 自主防災組織率 100%を達成。(全 89 集落) 89 組織を 8 ブロックに分割した協議会も設置。
 - 地域自らが企画・運営する地域主体型へ転換。
 - 防災資機材整備や活動支援制度を整備。
 - 組織設置だけでなく、継続的活動を支援する仕組みを構築。
- (4) 個別避難計画
- 避難行動要支援者ごとの個別避難計画を、地域、支援者、関係機関が連携して策定。
 - 実際に避難訓練まで実施し、実効性確保を重視し計画作成だけで終わらせない取組を推進
- (5) 防災士の取組
- 町長自らが地域に出向いて防災講話を実施。2016 年から通算 102 回開催。
 - 防災士資格取得支援を実施
 - 町全体の防災士資格取得者は 498 人で町民の 35 人に 1 人が取得。町職員の 9 割以上が防災士。
 - 多くの防災士が地域で活動
 - 防災講座、避難訓練、防災教育等へ幅広く参画
 - 地域防災力向上の中心的役割を担う体制を構築
 - 地域住民が防災リーダーとして活動する仕組みづくりを推進

2. 浅見地区防災計画について

- (1) 地区防災計画の特徴
- 地域人口や高齢化率、避難行動要支援者数等を把握
 - 地域特性に応じた具体的な防災体制を整備
 - 本部班、情報収集班、避難誘導班、消火・救出班、物資班、福祉班等を設置
 - 災害時の役割分担を明確化
- (2) コミュニティタイムライン
- 大雨や洪水発生前から時系列で行動を整理
 - 「いつ」「誰が」「何をするか」を具体化
 - 住民、地域組織、家庭ごとの役割を明確化
 - 早期避難や避難判断遅れ防止につなげていた
 - 地域内連携強化に効果を発揮
- (3) 継続的見直し
- 地区防災計画を一度作成して終わりにしない体制
 - 災害履歴や地域状況、防災マップ更新等を踏まえ見直しを実施
 - 住民主体で「生きた計画」として維持
 - 継続的改善による実効性向上を重視

3. 所感

町全体で 498 人、町職員の 9 割以上が防災士資格取得と伺い、防災意識の高さを感じるとともに、地域住民主体による防災体制づくりが進められていることが印象的であった。自主防災組織、防災士、コミュニティタイムライン等が有機的に連携しており、個別避難計画について、訓練まで実施している点は実効性確保の面で参考となった。

浜田市においても、地域特性に応じた地区防災計画や防災士活動支援が必要であると感じた。

防災を日常の地域づくりと結びつけている点は重要であり、平時からの地域連携強化の必要性を再認識した。

今後の防災・減災施策を考える上で大変有意義な視察であった。